

令和6年度実施事業(地方単独事業)(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金分)

「分類」内訳		
①低所得者支援	②生活支援	③事業者支援

No.	事業名	分類	事業の目的	事業始期	事業終期	事業費総額	交付金充当額	事業実績	事業の効果	担当課
1	行田市住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	①	物価高騰が続く中で、低所得者への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。給付額は住民税非課税者1名あたり7万円とする。(R5年度からの繰越事業)	R5.12.28	R6.4.30	13,720,000	13,720,000	給付費70,000円×196名=13,720,000円	住民税非課税者197名へ70,000円を給付することにより価格高騰における負担に対し、経済的な支援を行うことができた。	福祉課
2	新たな住民税非課税世帯給付金(物価高騰対策給付金)	①	物価高騰が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。給付費は住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ1世帯あたり10万円、子ども加算は当該世帯が養育する子ども一人あたり50,000円とする(R5交付金一部充当事業)	R6.7.1	R7.4.9	662,917,117	662,917,117	住民税非課税・均等割のみ世帯給付費100,000円×1,369世帯=136,900,000円(内R5交付金66,740,000円)を充当したため、R6事業費は70,160,000円 子ども加算分:50,000円×248人=12,400,000円 調整給付:544,790,000円 消耗品費:21,273円 郵便料:2,288,524円 振込手数料:2,165,113円 申請業務委託料:10,285,660円 電算委託料:2,750,000円 OA機器借上料:1,265,000円 OAシステム改修委託料:15,984,100円 時間外勤務手当:807,447円	住民税非課税者及び均等割のみ課税世帯1369世帯への100,000円及び子ども加算248人の子どもに対して1人あたり50,000円、所得税の定額減税がしきれなかった方2,789人に対して544,790,000円を給付することにより価格高騰における負担に対し、経済的な支援を行うことができた。	福祉課 子ども未来課
3	住民税非課税世帯及び均等割のみ世帯給付金給付一体支援サービス事業	①	物価高騰が続く中で、低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。	R6.8.1	R6.12.2	1,170,400	343,000	給付支援サービス利用料:1,170,400円	対象世帯に対して迅速な給付を行うため、デジタル庁の構築する給付支援サービスを用いた速やかな現金給付に繋がった。	福祉課
4	住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業	①	物価高騰が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。給付費は1件あたり30,000円、子ども加算は当該世帯が養育する子ども一人あたり20,000円とする	R7.2.7	R8.3.19	324,754,973	324,754,973	給付金30,000円×7,225件=216,750,000円 子ども加算20,000円×707人=14,140,000円 不足額給付:67,120,000円 消耗品費:325,238円 郵便料:1,775,980円 振込手数料:1,706,993円 申請業務委託料:9,650,586円 OAシステム委託料:12,278,882円 時間外勤務手当:1,007,294円	対象世帯を迅速に支援するため、令和7年3月までの給付開始を目標として、それを達成し、物価高騰の影響を受ける生活者の支援に繋がった。	福祉課
5	プレミアム付商品券事業	②	プレミアム付商品券を活用した消費喚起を促し、物価高騰等の影響を受けている生活者及び市内事業者への支援と落ち込んだ地域経済の活性化を図る。	R7.3.28	R8.2.28	81,414,870	72,768,888	実施団体補助金:58,469,654円 PayPay委託料:22,679,681円 郵便料:78,944円 時間外勤務手当:186,591円	プレミアム付商品券として紙商品券9割程度が消費されたことから、物価高騰の影響を受ける生活者の生活支援及び地域経済の活性化に繋がった。また、初のPayPay商品券発行により、生活者の利便性の向上が図られ、利用層の拡大に繋がった。	商工観光課
6	水道基本料金無償化による家計・事業者支援事業	②	物価高騰の影響を受ける生活者や事業者の負担を軽減するため、水道基本料金を2か月間無償化する。	R7.2.19	R7.9.3	99,084,706	99,084,706	水道基本料金無償化繰出金:97,841,650円 消耗品費:22,566円 文書配布委託料:340,490円 システム改修委託料:880,000円	水道基本料金の無償化により、35,938件の市民並びに市内事業者の負担軽減に繋がった。	水道課
8	保育所等物価高騰対策支援金事業	③	物価高騰対応事業として、物価高騰に伴う保育所等の負担を軽減するため、光熱費及び食材料費の価格上昇分を給付し、保育所等の運営の安定化を図る。	R7.4.1	R7.12.17	4,750,406	2,447,406	保育所等支援金:4,607,480円 時間外勤務手当:142,926円	保育所等19か所に対して迅速な支援が行われた。	子ども未来課
合計						1,187,812,472	1,176,036,090			